

令和7年度				工事設計書			
担当名		防災危機管理課 消防防犯担当					
河川路線名		-					
工事場所		山梨市 矢坪 地内					
事業名		緊急防災・減災事業					
工事名		矢坪区耐震性貯水槽新設工事					
工事概要		耐震性貯水槽(40m3級)設置 N=1基 コンクリートブロック積工 A=41m2 舗装工 A=83m2					
工事価格		円		請負工事価格		円	
消費税相当額		円		消費税額		円	
請負工事費		円		請負代金額		円	

本工事費内訳書

矢坪区耐震性貯水槽新設工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
道路改良工事	式	1			費目行
防火水槽新設工	式	1			工種行
土工	式	1			種別行
床掘 【表土】	式	1			
床掘 【沈下】	式	1			
床掘（人力） 【沈下】	式	1			
路床盛土	m3	50			
埋戻し	式	1			
残土処理運搬	m3	30			
水槽設置工	式	1			種別行
工場製作費 【K40-H-ASL2型 同等品】	式	1			
側版工	式	1			
頂版工	式	1			
底版工	式	1			
人孔工及びピット工	式	1			
塗装工 【内外面】	m2	25			
石・ブロック積(張)工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
床掘り	式	1			
基面整正	m2	21			
コンクリートブロック積工 (裏コン t=10cm)	式	1			種別行
碎石基礎	m3	4			
ブロック積基礎 【G2基礎, 18-8-40BB(W/C60%以下)】	m	34			

本工事費内訳書

矢坪区耐震性貯水槽新設工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
コンクリート(間知)ブロック積	m2	41			
裏込碎石 【RC-40】	m3	7			
足場工	掛m2	19			
舗装工	式	1			工種行
アスファルト舗装	式	1			種別行
路盤 RC-40 t=15cm	m2	83			
表層 アスファルト t=5cm	m2	83			
付帯工	式	1			工種行
付帯工	式	1			種別行
ネットフェンス H=900	m	22			
仮設工	式	1			工種行
水替え工	式	1			種別行
水替え工	式	1			
交通管理工	式	1			種別行
交通誘導員	式	1			
直接工事費	式	1			
共通仮設費計	式	1			
共通仮設費(率分)	式	1			
純工事費	式	1			
現場管理費	式	1			
工事原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
契約保証費	式	1			

本工事費内訳書

矢坪区耐震性貯水槽新設工事

[illegible]

特 記 仕 様 書

事 業 名：緊急防災・減災事業

工 事 名：矢坪区耐震性貯水槽新設工事

山 梨 市

第1条 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」第1編 第1章 第1節 1-1-1-2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記共通仕様書及び、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課指導検査担当）によるものとする。

第2条 疑義等

この特記仕様書に記載のない事項及び本工事施工にあたり疑義が生じた場合には、受注者は、監督員と協議しその指示に従わなければならない。

第3条 工期

工期は、契約日の翌日から令和8年3月13日までとする。

第4条 施工区間及び施工区分等

本工事の施工区間及び施工区分は下表のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果、施工時間が変更になる場合は、事前に監督員と協議するものとする。

施工区間	施工区分	施工時間
全区間	昼間	8:30～17:00

第5条 工程関係

- 1) 休日は、土曜日・日曜日・祝日・年末年始とする。
- 2) 受注者は、休日及び「4. 施工区間及び施工区分等」の施工時間外において作業するときは、「土・休日・夜間作業届」（様式-17）を監督員に提出するものとする。

第6条 仮設備関係

仮設構造物（土留め矢板・覆工板）等が必要な場合は監督員と協議するものとする。

第7条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

- 1) 請負金額が1,000千円を超える工事については、建設副産物実態調査の対象工事であり、受注者は国土交通省ホームページに登録されている建設リサイクル報告様式により作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。また、受注者は、法令等に基づき、工事現場において再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を公衆の見える場所に掲げなければならない。
- 2) 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。なお、入力した工事データは自社で5年間保管するものとする。なお、入力した工事データは自社で5年間保管するものとする。

最新版の様式は国土交通省のホームページからダウンロードし、入手することができる。
(URL)http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

- 3) この特記事項は、『土木工事共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則 1-1-18 建設副産物第5項及び第6項』、『建設副産物処理基準[5]再生資源利用促進（計画・実施）書の提出』、および『再生資源利用基準[7]再生資源利用（計画・実施）書の提出』に代わるものとする。

第8条 再生資材利用基準

受注者は、下記資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシュラン	RC-40	・路盤工の材料 ・基礎碎石

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

第9条 溶融スラグを利用した建設資材の優先使用について

受注者は、「溶融スラグ有効利用ガイドライン」（平成29年10月）に基づく溶融スラグを利用した建設資材（コンクリート積ブロック、密粒度アスファルト混合物（再生密粒度含む）、下層路盤材）については、優先使用に努めるものとする。

第10条 建設廃棄物の適正処理

- 1) 本工事の施工により発生するコンクリート塊等は、廃棄物処理法に基づき廃棄物処理法に基づく許可を取得している再資源化施設で適正に処分すること。
 なお、本工事から排出される廃棄物は、自県内処理が好ましいため、県内の再資源化施設で処分することに努めるものとする。
- 2) 請負金額が5,000千円を超える工事については、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成12年法律第104号 最終改正平成23年8月30日法律105号）。以下「建設リサイクル法」という）の対象工事であり、受注者は建設リサイクル法第12条に基づき、落札後配布される書面により契約担当事務者に、契約前に説明を行うこととする。
- 3) その他
 - (1) 処理許可業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
 - (2) 地中部分の構造物など、計画処分量と差異が生じた場合は監督員と協議するものとする。

第 11 条 工事中の安全確保

- 1) 本工事の施工に際しては、道路工事交通保安施設設置基準により交通誘導員及び保安施設を配置するものとする。
- 2) 本工事における交通規制及び交通誘導員の配置は下記のとおりとする。ただし交通管理者等との協議の結果または、条件変更等に伴い変更する必要がある場合は、監督員と協議するものとする。

規 制 区 分 : 全面通行止め(夜間開放あり)

交通誘導の時間帯 : 8 時 00 分から 17 時 00 分

配 置 人 数 : 2 人

誘 導 期 間 : 現道上を交通規制する期間で、概ね 17 日間。

- 3) 工事期間中は、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。

第 12 条 環境対策

- 1) 受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。また、工事現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真帳に添付すること。
- 2) 受注者は、工事に伴い発生する粉じん等により、公衆に迷惑を及ぼすことのないように、清掃には十分に配慮しなければならない。また、必要に応じ散水車等により散水し、粉じんの発生を防止するものとする。
- 3) 受注者は、本工事の施工に伴い発生する振動等により周辺構造物に何らかの影響があると思われる範囲については、施工中及び施工後において問題が起きないように対策を講じておくとともに、仮に問題が起きた場合にも、対処出来るような調査・検討を行わなければならない。
- 4) 受注者は、河川の水を濁らせないよう十分な対策をとらなければならない。
- 5) 受注者は、騒音・振動・悪臭規制マニュアルに基づき、周辺環境に影響を及ぼさないよう十分な対策をとらなければならない。
- 6) 工事で使用する資機材等の搬入路として一般道を通行する際は、定期的に点検・清掃等を行うものとする。

第13条 工事支障物件

受注者は、工事着手前に架空線及び地下埋設物等の支障物件について調査しなければならない。なお、調査の結果、工事に支障がある場合は、速やかに監督員に報告するとともに、施工方法、工程等について協議しなければならない。

工事支障物	問合せ先	連絡先	備考
東京電力	山梨カスタマーセンター	0120-995-882	
NTT	㈱NTT 東日本	0120-159-139	
畑かん	笛吹川沿岸土地改良区	0553-22-2469	
流域下水道	㈱山梨県下水道公社	055-263-2738	
水道	山梨市水道課	0553-22-1111	

第14条 建設土砂の搬出等

1) 本工事における建設発生土の処理は、「建設副産物処理基準」(山梨県県土整備部、令和3年10月1日一部改定)[4]設計・積算・施工の3.建設発生土②指定処分Bによるものとする。発注者は、運搬距離8kmの運搬費を設計に計上し、受注者は原則としてその範囲内において搬出先を選定し搬出するものとする。

2) 受注者は搬出先について監督員の承諾を得ることとし、運搬距離は、実際の運搬距離に応じて変更するが、運搬距離が8km以上の場合、受注者はその理由を明確にすること。又、搬入場所での敷均し等の費用が必要な場合は設計に計上できるものとする。

3) 100 m³(地山量)以上の建設発生土を、他市町村へ搬出する場合は「建設発生土搬出のお知らせ」により、受入市町村に報告するとともに、その書類を、工事完成書類に添付しなければならない。

4) 残土処理置場の写真を撮影し、工事完成写真に添付するものとする。:

第15条 施工計画書

- 1) 受注者は、工事請負金額が10,000千円以上の工事について、工事着手前に施工計画書を提出しなければならない。
- 2) 受注者は、施工計画書または簡易な施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を提出しなければならない。

第16条 段階確認

段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、次によるものとする。

- 1) 社内検査員
 - (1) 本工事は社内検査の対象工事である。
 - (2) 段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。
- 2) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、出来形管理表等を作成し、監督員に提出すること。

- 3) 段階確認の申請は工事打合簿により行うものとする。

第17条 工事完成検査

- 1) 検査基準は「土木工事施工管理基準および規格値」によるものとする。
- 2) 人員の配置を考慮し、必要人員を確保するものとする。
- 3) 道路の交通に支障がある場合は、交通誘導員を配置するものとする。

第18条 完成検査時提示書類

受注者は、工事完成検査時に以下の書類について提示できるように整理すること。

- 1) 産業廃棄物管理票
- 2) 関係官公庁協議資料（許可後の資料）
- 3) 現場練コンクリート（材料の計量及び練り混ぜ）
- 4) 工事現場における安全管理状況報告書（参考様式 - 10）
- 5) 安全教育・訓練等の実施状況表（様式 - 10）
- 6) バラツキ確認表（出来形・品質）
- 7) 建設業退職金共済制度証紙の受払簿

第19条 写真管理

- 1) 工事写真の撮影箇所及び撮影頻度については、写真管理基準に基づき行うものとし、特に施工完了後において不可視となる部分については入念に撮影するものとする。
- 2) 写真管理基準に基づき撮影した写真を紙媒体（カラーで出力）で1部提出するものとする。
- 3) 上記2)とは別に、監督員の指示する写真（着工前・施工中・完成）について、電子媒体により提出するものとする。

第20条 電子データのチェック

- 1) 電子データにより納品する前には、市販のウィルス対策ソフトを使用して必ずウィルスチェックを行うこと。その際、ウィルス対策ソフトのウィルスを特定・駆除するための定義ファイルは、常にそのソフトメーカーの提供する最新の定義ファイルを使用すること。

第21条 第三者への対応

- 1) 住民とのトラブルのないよう従業員教育の徹底を図ること。

第22条 地域住民及び地権者への対応

- 1) 受注者は、工事の施工に先立ち、地元関係者に工事内容の説明を行うものとする。また、その日時、内容については、事前に監督員と協議の上決定するものとする。
- 2) 地権者の要望等により工程が左右される場合があるが、要望等には可能な限り対応すること。

第23条 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第24条 下請施工体系図の作成及び提出

「山梨県暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

この下請施工（再委託）体系図の様式（運用様式1号）は、山梨県ホームページからダウンロードすることができる。

第25条 その他

- 1) 工事完成後は、後かたづけ、側溝等の清掃を行うこと。
- 2) 受注者は、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課指導検査担当）を参照し、適切な提出時期に「提出・提示書類様式集」による様式で書類を提出すること。
- 3) 本工事に関する提出物及び、協議・承諾は、全て工事打合簿（様式-1）に添付しその都度提出すること。特に設計変更に関わる事項については、工事打合簿による提出がない場合は原則として設計変更は行わない。
- 4) 図面等設計図書及び、参考資料には一部個人情報を含むものがあるので、取り扱いには十分注意すること。
- 5) この仕様書に記載されていない事項は前記共通仕様書及び、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課指導検査担当）によるものとする。
- 6) 共通仕様書、請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）等の基準については、契約時の最新版を使用するものとする。